

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL [http://www.au.kddi.com/okinawa\\_cellular/index.html](http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	26,740	6.0	5,062	6.3	5,102	6.6	3,209	45.5
25年3月期第2四半期	25,218	4.7	4,764	1.7	4,788	2.3	2,206	△27.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,327百万円 (46.1%) 25年3月期第2四半期 2,277百万円 (△26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	117.38	—
25年3月期第2四半期	80.69	—

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	65,091	54,146	81.0
25年3月期	64,043	51,898	79.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 52,731百万円 25年3月期 50,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3,850.00	—	39.50	—
26年3月期	—	39.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	39.50	79.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の第2四半期末配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。詳細は、次ページ「(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.6	8,600	△5.8	8,600	△6.3	5,400	8.5	197.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	27,342,000株	25年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	ー株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	27,342,000株	25年3月期2Q	27,342,000株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。  
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日：平成25年3月期 第2四半期末 38円50銭 期末 39円50銭 年間合計 78円00銭

基準日：平成26年3月期 第2四半期末 39円50銭 期末 39円50銭 年間合計 79円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成25年10月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費にも持ち直しの傾向が見られ、企業収益も大企業を中心に改善するなど緩やかに回復しつつあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。

この間、移動通信市場においては、次世代高速通信規格LTE (Long Term Evolution)の対象エリアの拡充、スマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化、コンテンツサービスの拡大など、お客様獲得に向けた競争が一段と厳しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴い急増するデータトラフィックへの対応が業界全体の課題となっております。

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの融合、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、平成26年3月期第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	25,218	26,740	1,522	6.0
営業費用(百万円)	20,454	21,678	1,224	6.0
営業利益(百万円)	4,764	5,062	298	6.3
経常利益(百万円)	4,788	5,102	313	6.6
四半期純利益(百万円)	2,206	3,209	1,003	45.5

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前年同期比1,522百万円増加(6.0%増)の26,740百万円となりました。

営業費用については、通信設備の増設及び拡張に伴う減価償却費の増加や、本社移転に伴う一時的な費用が発生したことなどにより、前年同期比1,224百万円増加(6.0%増)の21,678百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比298百万円増加(6.3%増)の5,062百万円、経常利益は前年同期比313百万円増加(6.6%増)の5,102百万円となりました。

四半期純利益については、前年同期に発生した特別損失が、当第2四半期連結累計期間においては発生していないことから、前年同期比1,003百万円増加(45.5%増)の3,209百万円となりました。

また、かねてより建設中でありました新社屋の完成に伴い、平成25年8月より新社屋での業務を順次開始しております。これにより拠点が集約されるため、業務の効率化やグループ間連携の強化が図られると見込まれることから、更なる業績向上に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、設備投資の状況については、新社屋関連5,013百万円、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことによる設備投資額2,207百万円の合計7,220百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
純増数	8,400	13,400	5,000	59.6
総契約数	556,900	590,900	34,000	6.1
端末出荷台数	98,000	87,400	△10,600	△10.9

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。  
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。  
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。  
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・機種変更率・ARPU>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
解約率 <sup>※1</sup> (%)	0.62	0.58	△0.04ポイント	—
機種変更率 <sup>※2</sup> (%)	2.23	1.71	△0.52ポイント	—
総合ARPU <sup>※3</sup> (円)	4,966	4,791	△175	△3.5
au通信ARPU(円)	4,886	4,661	△225	△4.6
音声(割引前)(円)	2,764	2,566	△198	△7.2
データ(円)	2,552	2,910	358	14.0
割引適用額(円)	△430	△815	△385	—
付加価値ARPU(円)	80	130	50	62.5

当第2四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が34,000契約増加(6.1%増)の590,900契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化したことにより市場の流動性が引き続き高いことから、前年同期比0.04ポイント減少の0.58%と前年同期並みの水準となりました。

機種変更率については、前年同期においては周波数再編に伴う対応移動機への移行による機種変更があったことから、前年同期比0.52ポイント減少の1.71%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比175円減少(3.5%減)の4,791円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加によるデータARPUの上昇があったものの、お客様の多様なニーズに合わせた低料金の料金プランが浸透したことや、「毎月割」及び「auスマートバリュー<sup>※4</sup>」の適用対象者が増加したことにより、前年同期比225円減少(4.6%減)の4,661円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比50円増加(62.5%増)の130円となりました。

- ※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
- ※2. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
- ※3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。  
 総合ARPU：au通信ARPU+付加価値ARPU  
 au通信ARPU：音声ARPU+データARPU  
 割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額  
 $\div$ au累計契約数(モジュールを除く期中平残)  
 付加価値ARPU：「自社・協業サービス+決済手数料+広告」売上  
 $\div$ au累計契約数(モジュールを除く期中平残)
- ※4. 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成25年7月1日～平成25年9月30日）  
 (auラインナップ)

・スマートフォン

驚きの省電力でバッテリー持ちの良さを体感できる液晶ディスプレイIGZO<sup>※5</sup>を搭載した「AQUOS PHONE SERIE」<sup>※6</sup>、数百にもものぼる新しい特徴を備えた「iOS7」を搭載し世界で最も先進的なスマートフォン「iPhone 5s」<sup>※7</sup>、同じく「iOS7」を搭載しつつ、これまでで最もカラフルな「iPhone 5c」の3機種を発売いたしました。

・従来型携帯電話

騒がしい場所でもクリアに聞こえる「スマートソニックレシーバー<sup>®</sup>」<sup>※8</sup>を搭載した「GRATINA」を発売いたしました。

※5. IGZO液晶ディスプレイは、(株)半導体エネルギー研究所との共同開発により量産化したものです。

※6. 「AQUOS PHONE」、「SERIE」、「IGZO」、は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。

※7. iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

※8. 「スマートソニックレシーバー」は京セラ株式会社の登録商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	6,500	8,100	1,600	24.3
ホーム	4,900	6,500	1,600	33.0
マンション	1,600	1,600	△0	△1.6
回線数	19,500	36,500	17,000	87.2
ホーム	13,800	27,300	13,500	97.7
マンション	5,700	9,200	3,500	61.6
解約率(%)	0.72	1.00	0.28ポイント	—
ARPU(円)	5,012	4,982	△30	△0.6

(注) 1. FTTHサービスの内、「auひかりちゅら」の状況について示しております。

2. 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、沖縄3M戦略の着実な進展により、前第2四半期連結会計期間末と比較して回線数が17,000契約増加(87.2%増)の36,500回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス (平成25年7月1日～平成25年9月30日)

- ・マンションなどの集合住宅向けに、最大1Gbps<sup>※9</sup>の高速通信でご利用いただける新サービス『auひかりちゅらマンションギガ』の提供を開始いたしました。

※9. ベストエフォート型サービスです。記載の速度は技術規格上の理論値であり、それを保証するものではありません。回線状況、接続するパソコン・周辺機器の仕様など実際の利用環境等により実効速度は異なります。

(2) 財政状態に関する説明

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	64,043	65,091	1,048	1.6
負債(百万円)	12,144	10,944	△1,199	△9.9
有利子負債(百万円)	1,543	1,644	101	6.6
純資産(百万円)	51,898	54,146	2,247	4.3
自己資本比率(%)	79.0	81.0	2.0ポイント	—

当第2四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金や貯蔵品が減少したものの、売掛金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,048百万円増加(1.6%増)の65,091百万円となりました。

負債については、リース債務が増加したものの、未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,199百万円減少(9.9%減)の10,944百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,247百万円増加(4.3%増)の54,146百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.0%から81.0%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,969	6,429	2,459
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,255	△4,793	△2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,334	△1,396	△61
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	379	239	△140
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,175	2,747	572
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)(百万円)	—	48	48
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,554	3,035	480
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,714	1,635	△78

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、3,035百万円となりました。  
なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,635百万円となりました。  
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、お客様による携帯電話端末代金の分割支払いに伴う立替代金の回収が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して2,459百万円収入が増加し、6,429百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して2,538百万円支出が増加し、4,793百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して61百万円支出が増加し、1,396百万円の支出となりました。



(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年4月23日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。  
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想の概要>

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	52,177	53,000	822	1.6
営業費用(百万円)	43,047	44,400	1,352	3.1
営業利益(百万円)	9,130	8,600	△530	△5.8
経常利益(百万円)	9,181	8,600	△581	△6.3
当期純利益(百万円)	4,975	5,400	424	8.5

営業収益については、au携帯電話サービスにおいてARPUの減少や端末出荷台数の減少による減収要因が見込まれるものの、au携帯電話サービスの総契約数の増加や「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大することによる増収要因がこれを上回ると見込まれるため、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、au携帯電話サービスにおいて端末出荷台数や機種変更数の減少により売上原価や販売手数料が減少すると見込まれるものの、スマートフォンの普及によるデータトラフィックの増加に伴いデータ設備使用料や伝送路使用料が増加することに加え、本社移転に伴う一時的な費用が発生することや、「auひかり ちゅら」の顧客基盤の拡大に伴う費用の増加が減少要因を上回ると見込まれるため、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は53,000百万円、営業費用は44,400百万円、営業利益は8,600百万円、経常利益は8,600百万円を見込んでおります。

また、前期において発生した特別損失が当期においては発生しないと見込まれることから、当期純利益は5,400百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

<契約数・端末出荷台数>

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
純増数	29,000	15,000	△14,000	△48.3
総契約数	577,600	592,600	15,000	2.6
端末出荷台数	202,100	179,000	△23,100	△11.4

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

<解約率・機種変更率・ARPU>

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率(%)
解約率(%)	0.63	0.59	△0.04ポイント	—
機種変更率(%)	2.11	1.88	△0.23ポイント	—
総合ARPU(円)	4,893	4,730	△163	△3.3
au通信ARPU(円)	4,804	4,580	△224	△4.7
付加価値ARPU(円)	89	150	61	68.5

《 サービスデータ (auひかり ちゅら) 》

<auひかりちゅらの状況>

	平成25年3月期 (実績)	平成26年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	15,400	11,800	△3,600	△23.5
ホーム	11,900	9,200	△2,700	△22.7
マンション	3,500	2,600	△900	△26.2
回線数	28,400	40,200	11,800	41.5
ホーム	20,800	30,000	9,200	44.0
マンション	7,600	10,200	2,600	34.8
解約率 (%)	0.79	0.61	△0.18ポイント	—
ARPU (円)	4,996	5,000	4	0.1

(注) 純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	36,660	33,686
減価償却累計額	△25,817	△23,294
機械設備(純額)	10,843	10,392
空中線設備	10,527	10,351
減価償却累計額	△4,591	△4,559
空中線設備(純額)	5,935	5,792
端末設備	925	982
減価償却累計額	△491	△520
端末設備(純額)	433	462
市内線路設備	7,895	8,543
減価償却累計額	△4,442	△4,645
市内線路設備(純額)	3,453	3,897
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△3	△4
市外線路設備(純額)	10	10
土木設備	87	88
減価償却累計額	△24	△26
土木設備(純額)	62	62
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△345	△346
海底線設備(純額)	4	3
建物	5,141	9,433
減価償却累計額	△1,996	△2,001
建物(純額)	3,145	7,432
構築物	958	998
減価償却累計額	△659	△676
構築物(純額)	299	321
機械及び装置	14	14
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置(純額)	12	11
車両	157	157
減価償却累計額	△115	△131
車両(純額)	42	25
工具、器具及び備品	1,115	1,494
減価償却累計額	△755	△831
工具、器具及び備品(純額)	359	662
土地	1,992	2,087
リース資産	—	397
減価償却累計額	—	△73
リース資産(純額)	—	324
建設仮勘定	3,252	448
有形固定資産合計	29,848	31,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
海底線使用权	17	16
施設使用权	113	109
ソフトウェア	106	127
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
<b>無形固定資産合計</b>	<b>248</b>	<b>265</b>
<b>電気通信事業固定資産合計</b>	<b>30,096</b>	<b>32,200</b>
<b>附帯事業固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	268	18
減価償却累計額	△56	△12
<b>有形固定資産(純額)</b>	<b>212</b>	<b>6</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>212</b>	<b>6</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12</b>	<b>14</b>
<b>附帯事業固定資産合計</b>	<b>225</b>	<b>20</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	381	374
社内長期貸付金	12	12
長期前払費用	844	1,027
繰延税金資産	1,028	973
敷金及び保証金	76	76
その他の投資及びその他の資産	108	152
貸倒引当金	△98	△120
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,354</b>	<b>2,496</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,676</b>	<b>34,717</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,747	3,035
売掛金	14,252	14,547
未収入金	1,752	1,833
貯蔵品	1,081	690
前払費用	154	253
繰延税金資産	726	718
関係会社短期貸付金	10,816	9,411
その他の流動資産	6	8
貸倒引当金	△170	△125
<b>流動資産合計</b>	<b>31,367</b>	<b>30,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,043</b>	<b>65,091</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	1,083	897
リース債務	—	233
退職給付引当金	165	172
ポイント引当金	1,612	1,401
その他の固定負債	21	43
固定負債合計	2,882	2,748
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	459	406
買掛金	1,011	899
リース債務	—	107
未払金	5,342	3,492
未払費用	164	240
未払法人税等	947	1,762
前受金	1,010	946
預り金	17	17
賞与引当金	204	233
役員賞与引当金	25	12
資産除去債務	76	77
その他の流動負債	1	0
流動負債合計	9,261	8,196
負債合計	12,144	10,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	47,536	49,665
株主資本合計	50,565	52,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	35
その他の包括利益累計額合計	39	35
少数株主持分	1,293	1,415
純資産合計	51,898	54,146
負債・純資産合計	64,043	65,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>電気通信事業営業損益</b>		
営業収益	17,754	19,262
<b>営業費用</b>		
営業費	5,003	5,042
施設保全費	1,807	1,658
管理費	675	929
減価償却費	2,343	2,726
固定資産除却費	76	261
通信設備使用料	2,624	2,748
租税公課	199	212
営業費用合計	12,730	13,578
電気通信事業営業利益	5,024	5,683
<b>附帯事業営業損益</b>		
営業収益	7,463	7,478
営業費用	7,723	8,099
附帯事業営業損失(△)	△259	△621
営業利益	4,764	5,062
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	10
受取配当金	1	2
受取賃貸料	2	4
受取保険金	8	15
雑収入	13	20
営業外収益合計	44	53
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17	13
雑支出	2	0
営業外費用合計	20	13
経常利益	4,788	5,102
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,352	—
固定資産除却損	169	—
特別損失合計	1,521	—
税金等調整前四半期純利益	3,266	5,102
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,706
法人税等調整額	△468	64
法人税等合計	981	1,770
少数株主損益調整前四半期純利益	2,284	3,331
少数株主利益	78	122
四半期純利益	2,206	3,209

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,284	3,331
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7	△3
その他の包括利益合計	△7	△3
四半期包括利益	2,277	3,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199	3,205
少数株主に係る四半期包括利益	78	121

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,266	5,102
減価償却費	2,349	2,711
減損損失	1,352	—
のれん償却額	—	21
固定資産除却損	72	194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△85	△210
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	1
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	17	13
売上債権の増減額(△は増加)	△1,174	△214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165	381
仕入債務の増減額(△は減少)	118	△157
その他	△506	△521
小計	5,245	7,292
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△1,276	△862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969	6,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,497	△5,638
無形固定資産の取得による支出	△59	△48
関係会社短期貸付金による支出	△5,716	△5,609
関係会社短期貸付金の回収による収入	7,114	7,014
合併による支出	—	△410
その他の支出	△102	△106
その他の収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,255	△4,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△282	△239
リース債務の返済による支出	—	△77
配当金の支払額	△1,052	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	379	239
現金及び現金同等物の期首残高	2,175	2,747
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,554	3,035



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。